

基 地 と 財 政

5 基地と財政

(1) 基地交付金と調整交付金

制度の概要と交付金の推移

福生市は、横田基地の面積約7,140㎡のうち、約46.5%にあたる3,320㎡を基地に提供しているが、これは行政面積(10,240㎡)の32.4%に当たる。

基地を除いた市の面積は、約6,920㎡となり、これは横田基地よりも狭いことになる。

このように広大な横田基地の存在は、当然のこととして都市計画をはじめまちづくりの面で大きな発展阻害要因となっている。そのうえ、この広大な土地を占有する米軍基地をはじめ米軍人等については「地方税の臨時特例法」の適用により、地方税を課することができないため、財政的な面でも多くの影響を及ぼしている。

国では、このような損失を補うために昭和32年度から「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」(昭和32年法律第104号)を施行し、国が米軍に提供している施設内にある国有資産及び自衛隊が使用する飛行場等を対象に、毎年度予算の範囲内において当該市町村の財政状況等を考慮し、いわゆる基地交付金として交付している。この交付金は、大蔵省の国有財産台帳が対象となるため、米軍所有資産は対象から除外されている。そのため、昭和45年「施設等所在市町村調整交付金要綱」(昭和45年11月6日自治省告示第224号)が告示され、米軍及び米軍人等に係る固定資産税、住民税等の市町村税の非課税措置による税財政上の影響を考慮し、毎年度、国の予算の範囲内で調整交付金として交付されているもので、この基地交付金等は市の経常一般財源として歳入されている。

このように基地交付金は、固定資産税の代替的性格を有し、所在市町村の財政を補填するものであるが、算定の基礎となる国有財産台帳価格と比べて低く、また、評価替の時期が市と異なるため、固定資産税に見合う額が交付されているとは言い難い。更に、基地周辺買い上げ国有地は交付金算定の対象とならず、固定資産税も歳入として見込めない状況がある。

また、国の基地交付金等の予算額も国有資産の伸びほどには増加せず、現状維持がやっとという状況にある。

市では、こうした問題点を全国基地協議会や関係団体と連携を保ちながら、自治省等に交付金の増額要請を行っている。

「国有提供施設等所在市町村助成交付金(基地交付金)」

(趣旨)

基地交付金は、「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」(昭和32年法律第104号)の定めるところにより、国が所有する固定資産のうち、米軍が使用している固定資産(土地、建物及び工作物)や自衛隊が使用する固定資産の台帳価格に応じて基地所在市町村に交付される。

この交付金は、市町村がこれらの資産に対しては、固定資産税を課することができないため、固定資産税に代わる財政補給金的な性格を有するものと解されている。

なお、交付金は、用途を制限することなく、一般財源として交付されるものであるが、固定資産税や国有資産等所在市町村交付金(固定資産税相当額である。)と異なり、市町村の特別の財政需要に対する財政補給金的な性格を有するものであり、その収入額は税収入と見るべきものではなく、地方

交付税の基準財政需要額の算定には算入されないものである。また、基地交付金は、施設所在市町村の財政上の影響を緩和するためのものであるから、補償金とは異なるものであるとされている。

(配分方法)

交付金は、毎年度予算で定める金額の範囲内で交付されることになっており、その交付金の額は次の金額の合算額となる。

- ① 交付金の総額の10分の7に相当する額を、その年の3月31日（前年度の末日）現在において所在する対象資産の価格の合算額に按分した額
- ② 交付金の総額の10分3に相当する額を対象資産の種類及び用途、市町村の財政状況等を考慮して、特に必要があると認める市町村に対して自治大臣が配分した額

※ この基地交付金（国有提供施設等所在市町村助成交付金）の金額等は、毎年10月31日までに都道府県知事を経由して市町村長に通知され、遅くとも12月31日までに交付されることになっている。

「調整交付金」

(趣旨)

調整交付金は、施設等所在市町村調整交付金要綱の定めるところにより、米軍資産に係る税制上の特例措置等（固定資産税や住民税等が非課税扱いにされている）により市町村が税財政上の影響を受けていること、米軍資産と基地交付金とに対する財政上の措置に不均衡が認められること等、米軍施設区域が所在する市町村の財政事情の特殊性を考慮して配分される性格のものと解され、国有提供施設等所在市町村助成交付金と同様に、財政補給金的な性格を有し、その用途について条件をつけ又は制限することはしないものとされている。

(配分方法)

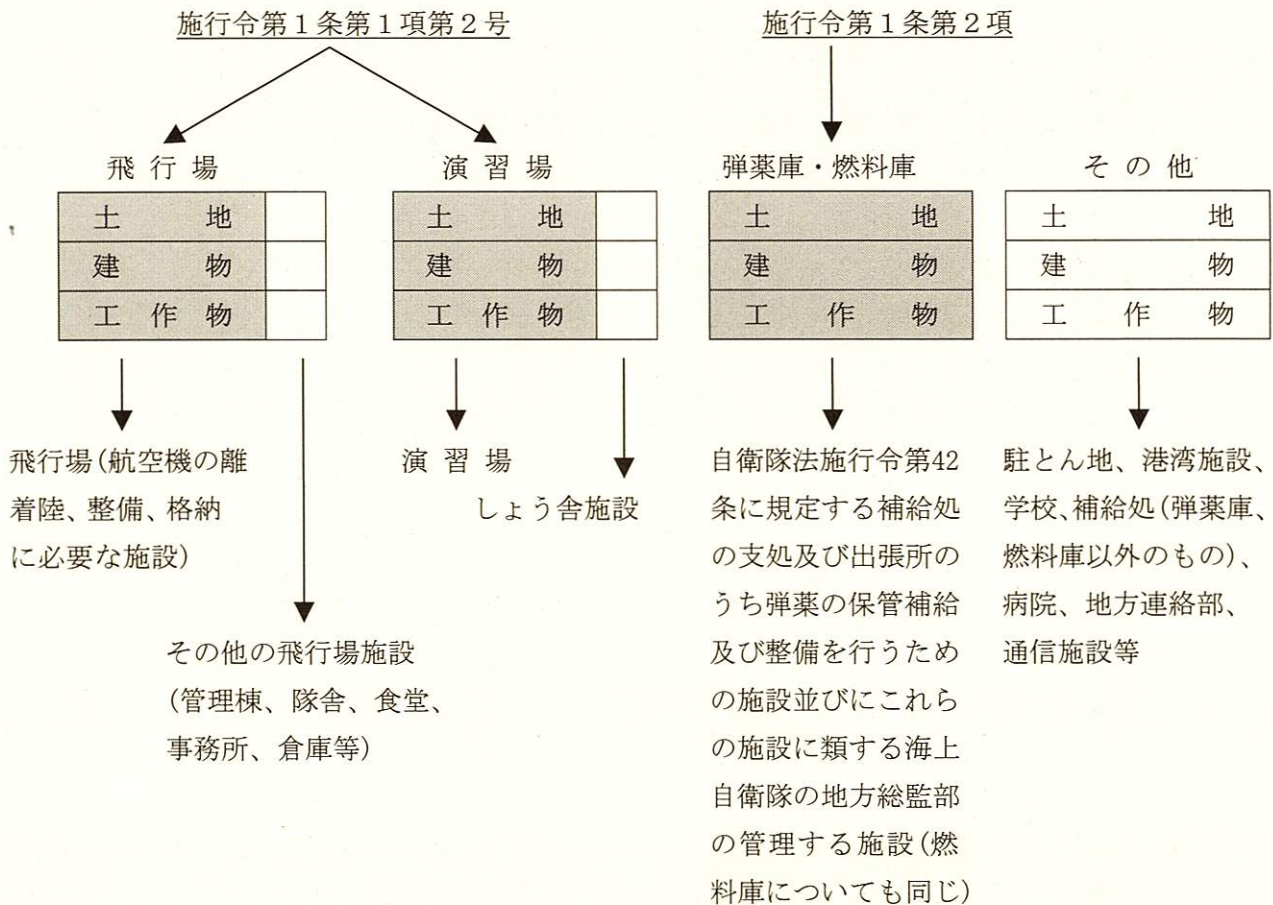
調整交付金は立法措置によらず「施設等所在市町村調整交付金要綱」（昭和45年11月6日自治省告示第224号）により処理され、毎年度予算の範囲内において交付されることになっているが、その額は次の金額の合算額となっている。

- ① 調整交付金の総額の3分2に相当する額を各市町村に所在する米軍資産の価格を基礎として自治大臣が按分した額
- ② 調整交付金の総額の3分1に相当する額を米軍関係の非課税措置による影響、その他市町村の財政状況等を考慮して自治大臣が配分した額

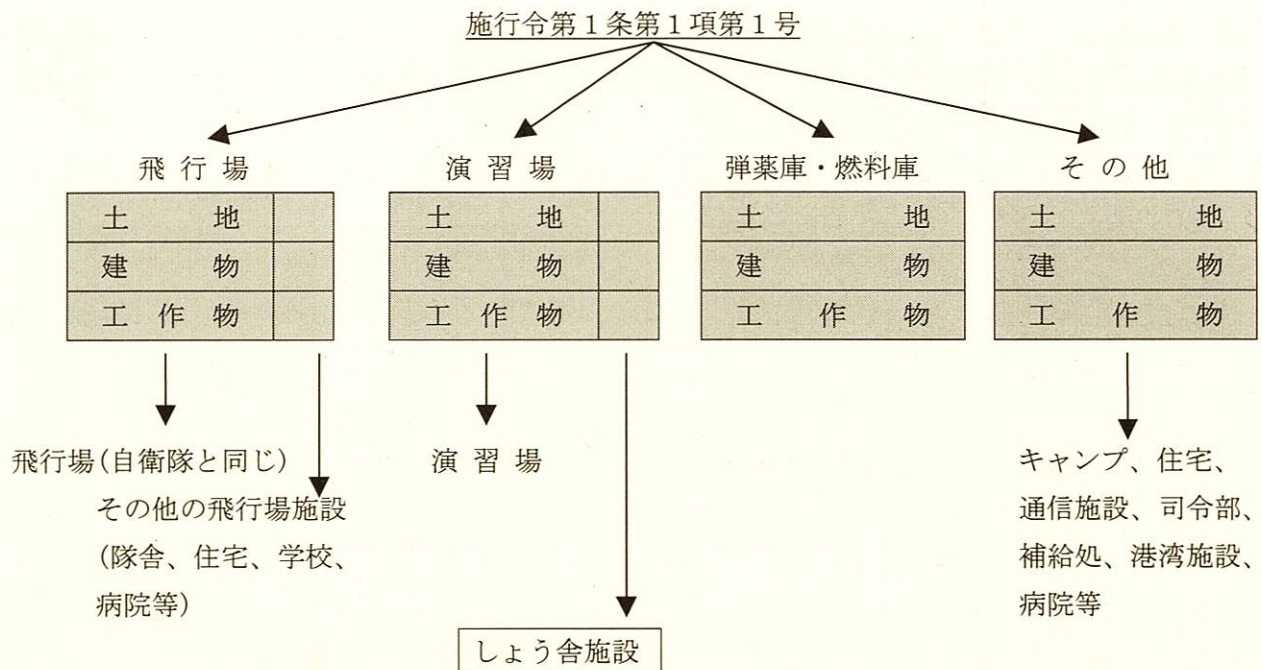
※ なお、交付の方法は基地交付金と同様である。

基地交付金対象資産の範囲

(自衛隊使用施設)



(米軍使用施設)



(2) 補助金・交付金等の年度別交付状況一覧表

(単位：千円)

補助金等の種類	年 度	昭和32年度	昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度
3 条	事業費						34,041	89,102	111,694	294,032	241,535	76,212
	補助金						30,799	79,595	106,544	261,248	224,794	71,467
8 条	事業費			4,015	9,427	8,178	9,700			6,472	9,177	137,426
	補助金			3,300	7,070	6,128	7,273			4,760	6,882	30,300
小 計	事業費			4,015	9,427	8,178	43,741	89,102	111,694	300,504	250,712	213,638
	補助金			3,300	7,070	6,128	38,072	79,595	106,544	266,008	231,676	101,767
9 条												
補助金合計				3,300	7,070	6,128	38,072	79,595	106,544	266,008	231,676	101,767
防音関連維持費	事業費											
	補助金											
委託事務費									300	400	400	460
流域下水道負担金												
防衛関係補助金等合計				3,300	7,070	6,128	38,072	79,595	106,844	266,408	232,076	102,227
基地交付金	助成交付金	8,789	17,036	15,272	17,826	18,701	21,551	22,258	24,607	25,483	25,716	31,175
	調整交付金											
	計	8,789	17,036	15,272	17,826	18,701	21,551	22,258	24,607	25,483	25,716	31,175
補助金交付金合計		8,789	17,036	18,572	24,896	24,829	59,623	101,853	131,451	291,891	257,792	133,402
一般会計歳入決算額		108,559	132,154	146,160	173,845	206,114	270,885	287,379	439,683	649,357	686,031	766,517
決算額に占める割合%		8.1	12.9	12.7	14.3	12.0	22.0	35.4	29.9	45.0	37.6	17.4

(単位：千円)

補助金等の種類	年 度	昭和43年度	昭和44年度	昭和45年度	昭和46年度	昭和47年度	昭和48年度	昭和49年度	昭和50年度	昭和51年度	昭和52年度	昭和53年度
3 条	事業費	85,902	66,210	73,445	54,926	126,849	543,621	1,300,781	2,337,853	1,502,696	215,371	311,664
	補助金	75,891	61,400	52,446	50,793	124,343	513,304	1,297,462	2,334,314	1,471,468	189,962	254,758
8 条	事業費	2,950	62,556	45,190	36,840	23,718	56,069	267,144	554,228	2,205,709	627,265	979,436
	補助金	2,225	44,629	31,460	27,141	17,343	39,958	145,847	323,336	974,509	413,925	605,126
小 計	事業費	88,852	128,766	118,635	91,766	150,567	599,690	1,567,925	2,892,081	3,708,405	842,636	1,291,100
	補助金	78,116	106,029	83,906	77,934	141,686	553,262	1,443,309	2,657,650	2,445,977	603,887	859,884
9 条									70,190	148,623	173,642	129,215
補助金合計		78,116	106,029	83,906	77,934	141,686	553,262	1,443,309	2,727,840	2,594,600	777,529	989,099
防音関連維持費	事業費						1,821	4,605	5,994	7,314	10,532	10,673
	補助金						1,216	3,070	3,996	4,876	7,021	7,115
委託事務費		420	550	900	950	1,000	1,200	1,400	1,200	1,200	1,000	1,100
流域下水道負担金							14,045	34,808	45,001	15,839	27,542	34,644
防衛関係補助金等合計		78,536	106,579	84,806	78,884	142,686	569,723	1,482,587	2,778,037	2,616,515	813,092	1,031,958
基地交付金	助成交付金	35,624	50,504	62,164	70,059	87,816	137,747	184,555	256,606	407,828	559,075	787,672
	調整交付金			14,857	20,760	26,004	32,287	48,166	60,728	82,248	100,957	108,458
	計	35,624	50,504	77,021	90,819	113,820	170,034	232,721	317,334	490,076	660,032	896,130
補助金交付金合計		114,160	157,083	161,827	169,703	256,506	739,757	1,715,308	3,095,371	3,106,591	1,473,124	1,928,088
一般会計歳入決算額		900,016	1,123,941	1,453,530	1,850,315	2,230,253	4,059,994	5,454,765	7,074,256	8,622,803	6,818,955	8,487,674

決算額に占める割合%	12.7	14.0	11.1	9.2	11.5	18.2	31.4	43.8	36.0	21.6	22.7
------------	------	------	------	-----	------	------	------	------	------	------	------

(単位：千円)

補助金等の種類	年 度	昭和54年度	昭和55年度	昭和56年度	昭和57年度	昭和58年度	昭和59年度	昭和60年度	昭和61年度	昭和62年度
3 条	事業費	567,051	1,001,342	929,653	1,324,133	1,036,486	629,817	515,169	131,160	267,848
	補助金	436,789	754,752	696,838	1,033,885	863,760	536,476	450,626	110,655	226,268
8 条	事業費	1,061,081	205,484	634,827	798,048	866,759	1,068,699	611,094	759,173	1,154,915
	補助金	512,095	112,428	365,084	422,585	464,225	617,746	346,026	415,968	520,316
小 計	事業費	1,628,132	1,206,826	1,564,480	2,122,181	1,903,245	1,698,516	1,126,263	890,333	1,422,763
	補助金	948,884	867,180	1,061,922	1,456,470	1,327,985	1,154,222	796,652	526,623	746,584
9 条		350,777	205,421	200,911	201,078	211,187	208,148	200,083	200,427	200,729
補助金合計		1,299,661	1,072,601	1,262,833	1,657,548	1,539,172	1,362,370	996,735	727,050	947,313
防音関連維持費	事業費	10,431	16,236	14,987	18,375	23,954	32,113	39,711	42,231	43,778
	補助金	6,954	10,824	9,991	12,250	15,969	20,515	24,202	27,937	28,441
委託事務費		1,100	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
流域下水道負担金		14,429	20,311	7,314	10,391	14,439	15,522	10,036	2,958	7,213
防衛関係補助金等合計		1,322,144	1,104,736	1,281,138	1,681,189	1,570,580	1,399,407	1,031,973	758,945	983,967
基地交付金	助成交付金	912,124	967,011	992,970	992,970	993,970	994,970	996,470	996,470	996,470
	調整交付金	135,230	150,355	157,933	157,933	157,933	157,933	158,433	160,986	163,186
	計	1,047,354	1,117,366	1,150,903	1,150,903	1,151,903	1,152,903	1,154,903	1,157,456	1,159,656
補助金交付金合計		2,369,498	2,222,102	2,432,041	2,832,092	2,722,483	2,552,310	2,186,876	1,916,401	2,143,623
一般会計歳入決算額		9,501,185	10,511,009	12,289,024	11,980,807	12,748,068	13,097,495	12,424,873	13,338,166	14,253,852
決算額に占める割合%		24.9	21.1	19.8	23.6	21.4	19.5	17.6	14.4	15.0

(単位：千円)

補助金等の種類	年 度	昭和63年度	平成元年度	平成2年度	平成3年度	平成4年度	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度
3 条	事業費	301,572	359,398	390,024	624,996	608,985	430,930	205,735	332,774	229,536
	補助金	252,232	296,415	326,529	540,665	531,894	371,749	182,588	275,673	167,292
8 条	事業費	903,518	694,554	972,873	979,008	712,513	1,077,087	3,899,715	1,097,524	1,035,726
	補助金	485,121	400,668	539,251	551,296	419,911	652,302	835,787	471,822	422,165
小 計	事業費	1,205,090	1,053,952	1,362,897	1,604,004	1,321,498	1,508,017	4,105,450	1,430,298	1,265,262
	補助金	737,353	697,083	865,780	1,091,961	951,805	1,024,051	1,018,375	747,495	589,457
9 条		214,762	224,629	228,970	229,056	240,551	240,551	265,101	270,966	271,442
補助金合計		952,115	921,712	1,094,750	1,321,017	1,192,356	1,264,602	1,283,476	1,018,461	860,899
防音関連維持費	事業費	39,284	39,437	41,033	37,214	27,593	27,899	33,471	33,158	31,616
	補助金	26,102	26,197	27,247	24,059	18,319	18,441	22,229	22,021	21,007
委託事務費		1,000	1,000	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
流域下水道負担金		3,542	10,241	21,221	6,068	5	4,047	10,282	14,891	10,091
防衛関係補助金等合計		982,759	959,150	1,144,318	1,352,244	1,211,780	1,288,190	1,317,087	1,056,473	893,097
基地交付金	助成交付金	996,944	1,028,498	1,028,498	1,028,498	1,051,568	1,052,068	1,051,063	1,060,520	1,096,291
	調整交付金	163,686	166,960	170,130	171,130	177,298	180,587	182,537	198,764	196,774
	計	1,160,630	1,195,458	1,198,628	1,199,628	1,228,866	1,232,655	1,233,600	1,259,284	1,293,065
補助金交付金合計		2,143,389	2,154,608	2,342,946	2,551,872	2,440,646	2,520,845	2,550,687	2,315,757	2,186,162
一般会計歳入決算額		14,769,611	15,088,607	17,799,092	18,693,386	21,494,701	21,473,300	23,774,914	21,839,161	22,557,759
決算額に占める割合%		14.5	14.3	13.2	13.7	11.4	11.7	10.7	10.6	9.7

補助金等の種類	年 度	平成9年度	平成10年度	平成11年度
3 条	事業費	218,288	141,496	79,881
	補助金	195,563	127,339	71,889
8 条	事業費	1,488,793	666,361	976,455
	補助金	550,087	350,259	502,406
小 計	事業費	1,707,081	807,857	1,056,336
	補助金	745,650	477,598	574,295
9 条		271,454	271,501	272,322
補助金合計		1,017,104	749,099	846,617
防音関連維持費	事業費	36,127	34,148	34,943
	補助金	23,994	22,673	23,045
委託事務費		1,100	1,100	1,100
流域下水道負担金		9,642	4,268	12,752
防衛関係補助金等合計		1,051,840	777,140	883,514
基地交付金	助成交付金	1,096,804	1,116,411	1,070,924
	調整交付金	191,854	196,130	202,815
	計	1,288,658	1,312,541	1,273,739
補助金交付金合計		2,340,498	2,089,681	2,157,253
一般会計歳入決算額		22,231,585	22,191,199	22,652,995

決算額に占める割合%	10.5	9.4	9.5
------------	------	-----	-----

昭和28年8月25日法律第246号 日本国に駐留するアメリカ合衆国軍隊等の行為による特別損失の補償に関する法律
 昭和41年7月26日法律第135号 防衛施設周辺の整備に関する法律
 昭和49年6月27日法律第101号 防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律
 昭和32年法律第104号 国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律
 昭和45年11月6日自治省告示第224号 施設等所在市町村調整交付金要綱

(3) 国関係予算の推移

防衛施設庁所管（防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律）

（単位：百万円）

事 項	平成元年度		平成2年度		平成3年度		平成4年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
		%		%		%		%
1. 基地周辺対策の推進	158,827	3.5	161,583	1.7	162,153	0.4	162,624	0.3
(1) 障害防止事業	21,440	4.0	21,841	1.9	22,046	0.9	21,632	△ 1.9
(2) 騒音防止事業 〔うち、住宅防音〕	87,307 [64,908]	2.7 [4.3]	88,709 [67,507]	1.6 [4.0]	89,414 [69,897]	0.8 [3.5]	90,470 [71,644]	1.2 [2.5]
(3) 民生安定助成事業	20,928	4.1	21,169	1.2	21,169	0.0	21,169	0.0
(4) 道路改修事業	9,748	2.9	9,751	0.0	9,614	△ 1.4	9,362	△ 2.6
(5) 周辺整備調整交付金	11,174	4.7	11,175	0.0	11,175	0.0	11,676	4.5
(6) 移転措置事業	7,285	9.2	8,019	10.1	7,818	△ 2.5	7,443	△ 4.8
(7) 緑地整備事業	814	3.0	815	0.1	815	0.0	774	△ 5.0
(8) 施設周辺の補償	130	△ 0.9	103	△ 20.9	101	△ 1.9	99	△ 1.9
	(74,268)		(74,536)		(91,368)		(92,751)	
2. 提供施設の整備	89,047	12.5	100,138	12.5	95,728	△ 4.4	99,710	4.2
3. 補償経費等の充実	73,528	6.9	77,473	5.4	85,870	10.8	91,229	6.2
(1) 施設の借料	64,896	7.0	68,837	6.1	76,230	10.7	81,876	7.4
(2) 漁業補償	4,186	△ 0.6	4,350	3.9	4,514	3.8	4,805	6.5
(3) その他の補償等	4,447	14.2	4,286	△ 3.6	5,127	19.6	4,547	△ 11.3
4. 基地従業員対策の充実	19,915	3.5	20,743	4.2	21,278	2.6	22,060	3.7
(1) 離職者対策	245	△ 30.0	195	△ 20.3	156	△ 19.7	153	△ 2.4
(2) 福祉対策	10,649	5.5	11,425	7.3	11,647	1.9	11,993	3.0
(3) 従業員対策	9,022	2.6	9,123	1.1	9,475	3.8	9,914	4.6
					(322)		(140)	
5. 提供施設の移設	290	4.0	295	1.4	561	90.3	855	52.5
6. 特別協定による負担	32,155	54.1	45,860	42.6	59,140	29	74,974	26.8
(1) 給与費	32,155	54.1	45,860	42.6	56,436	23.1	66,872	18.5
(2) 光熱水料等	0	-	0	-	2,704	-	8,101	3.0
	(74,268)		(74,536)		(91,690)		(92,891)	
合 計	373,763	9.4	406,092	8.6	424,730	4.6	451,452	6.3

注：＜ ＞内は、契約ベースである。

（ ）内は、国庫債務負担行為の後年度負担額である。

(単位: 百万円)

事 項	平成 5 年度		平成 6 年度		平成 7 年度		平成 8 年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
		%		%		%		%
1. 基地周辺対策の推進	162,684	0.0	<162,136> 157,427	△ 3.2	<159,487> 158,417	0.6	<157,351> 153,887	△ 2.9
(1) 障害防止事業	21,297	△ 1.5	20,604	△ 3.3	19,610	△ 4.8	19,593	△ 0.1
(2) 騒音防止事業 〔うち、住宅防音〕	91,389 [73,076]	1.0 [2.0]	88,656 [72,648]	△ 3.0 [△0.6]	90,512 [72,648]	2.1 [0.0]	87,469 [71,868]	△ 3.4 [△1.1]
(3) 民生安定助成事業	20,960	△ 1.0	19,504	△ 6.9	20,041	2.8	18,762	△ 6.4
(4) 道路改修事業	9,160	△ 2.2	8,920	△ 2.6	8,666	△ 2.8	8,760	1.1
(5) 周辺整備調整交付金	11,676	0.0	11,676		12,027	3.0	12,027	0.0
(6) 移転措置事業	7,334	△ 1.5	7,218	0.0	6,781	△ 6.1	6,523	△ 3.8
(7) 緑地整備事業	770	△ 0.5	747	△ 1.6	686	△ 8.2	662	△ 3.5
(8) 施設周辺の補償	98	△ 1.0	101	△ 3.0	94	△ 6.9	91	△ 2.7
2. 提供施設の整備	(95,303) 105,183	5.5	(97,765) 102,156	2.6 △ 2.9	(94,817) 98,225	△ 3.8	(97,969) 97,263	△ 1.0
3. 補償経費等の充実	94,249	3.3	98,109	4.1	101,945	3.9	109,184	7.1
(1) 施設の借料	85,218	4.1	89,445	5.0	92,361	3.3	98,074	6.2
(2) 漁業補償	5,041	4.9	4,924	△ 2.3	4,895	△ 0.6	4,841	△ 1.1
(3) その他の補償等	3,990	△ 12.2	3,740	△ 6.3	4,689	25.4	6,268	33.7
4. 基地従業員対策の充実	22,461	1.8	23,167	3.1	23,789	2.7	24,714	3.9
(1) 離職者対策	117	△ 23.1	107	△ 8.9	84	△ 21.2		
(2) 福祉対策	12,516	4.4	13,146	5.0	14,034	6.8		
(3) 従業員対策	9,827	△ 0.9	9,914	0.9	9,671	△ 2.5		
5. 提供施設の移設	(607) 270	△ 68.4	(398) 721	2.7	(130) 998	38.3	(30) 321	△ 67.9
6. 特別協定による負担	99,362	32.5	123,430	24.2	147,736	19.7	149,860	1.4
(1) 給与費	83,306	24.6	100,415	20.5	117,265	16.8	118,509	1.1
(2) 光熱水料等	16,056	98.2	23,015	43.3	30,471	32.4	30,999	1.7
							351	-
合 計	(95,910) 484,210	7.3	(102,872) 505,010	4.3	(100,726) 531,110	5.2	535,227	0.8

注: < >内は、契約ベースである。

()内は、国庫債務負担行為の後年度負担額である。

(単位:百万円)

事 項	平成 9 年度		平成 1 0 年度		平成 1 1 年度		平成12年度	
	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率	予算額	伸率
		%		%		%		%
1. 基地周辺対策の推進	<161,616> 156,788	1.9	<154,293> 153,393	△ 2.2	<150,048> 146,887	△4.2	<150,135> 146,274	<0.1> △0.4
(1) 障害防止事業	20,006	2.1	20,693	3.4	19,692	△4.8	19,634	△0.3
(2) 騒音防止事業 [うち、住宅防音]	88,742 [72,856]	1.5 [1.4]	84,669 [68,833]	△ 4.6 [△5.5]	79,842 [64,610]	△5.7 [△6.1]	75,879 [60,646]	△5.0 [△6.1]
(3) 民生安定助成事業	19,595	4.4	19,313	△ 1.4	18,597	△3.7	20,707	11.3
(4) 道路改修事業	8,941	2.1	8,791	△ 1.7	8,740	△0.6	9,096	4.1
(5) 周辺整備調整交付金	12,027	0.0	12,528	4.2	12,528	0.0	12,528	0.0
(6) 移転措置事業	6,683	2.4	6,603	△ 1.2	6,683	1.2	7,563	13.2
(7) 緑地整備事業	673	1.6	665	△ 1.1	673	1.2	713	5.9
(8) 施設周辺の補償	122	33.3	131	7.3	131	0.7	155	17.6
2. 提供施設の整備	(98,744) 95,251	△ 2.1	(84,054) 73,652	△ 22.7	(82,455) 93,391	26.8	(80,947) 96,074	2.9
3. 補償経費等の充実	109,316	0.1	113,288	3.6	117,511	3.7	120,412	2.5
(1) 施設の借料	101,121	3.1	104,418	3.3	107,986	3.4	111,009	2.8
(2) 漁業補償	4,942	2.1	5,033	1.8	5,117	1.7	5,090	△0.5
(3) その他の補償等	3,253	△ 48.1	3,836	17.9	4,408	14.9	4,313	△2.2
4. 基地従業員対策の充実	26,020	5.3	26,478	1.8	26,306	△0.6	26,588	1.1
(1) 離職者対策								
(2) 福祉対策								
(3) 従業員対策								
5. 提供施設の移設	(4,159) 207	△ 35.5	(1,516) 1,811	8.8倍	(4,144) 1,791	△1.1	(3,983) 4,051	2.3倍
6. 特別協定による負担	150,797	0.6	152,027	0.8	154,293	1.5	151,284	△2.0
(1) 給与費	118,573	0.1	120,012	1.2				
(2) 光熱水料等	31,873	2.8	31,644	△ 0.7				
(3) 訓練移設費の負担	351	0.1	371	5.7				
合 計	538,379	0.6	520,650	△ 3.3	540,180	3.8	544,683	0.8

注: < >内は、契約ベースである。

()内は、国庫債務負担行為の後年度負担額である。

自治省所管（国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律）

「国予算の推移」

（単位：百万円）

交付金 年度	助 成 交 付 金		調 整 交 付 金		計	
	予 算 額	伸び率 %	予 算 額	伸び率 %	予 算 額	伸び率 %
昭和50	8,600	21.1	3,200	18.5	11,800	20.0
51	10,500	22.1	3,550	10.9	14,050	19.1
52	12,700	20.9	4,000	12.7	16,700	18.9
53	15,150	19.3	4,400	1.0	19,550	17.1
54	17,550	15.8	4,750	8.0	22,300	14.1
55	18,800	7.1	5,000	5.3	23,800	6.7
56	19,950	6.1	5,200	4.0	25,150	5.7
57	19,950	0	5,200	0	25,150	0
58	19,950	0	5,200	0	25,150	0
59	19,950	0	5,200	0	25,150	0
60	19,950	0	5,200	0	25,150	0
61	19,950	0	5,200	0	25,150	0
62	19,950	0	5,200	0	25,150	0
63	19,950	0	5,200	0	25,150	0
平成元	20,750	4.0	5,400	3.8	26,150	4.0
2	20,750	0	5,400	0	26,150	0
3	20,750	0	5,400	0	26,150	0
4	21,550	3.8	5,600	3.7	27,150	3.8
5	21,550	0	5,600	0	27,150	0
6	21,550	0	5,600	0	27,150	0
7	22,350	3.7	5,800	3.6	28,150	3.7
8	22,350	0	5,800	0	28,150	0
9	22,350	0	5,800	0	28,150	0
10	23,150	3.6	6,000	3.4	29,150	3.6
11	23,150	0	6,000	0	29,150	0
12	23,150	0	6,000	0	29,150	0